

企業会計の 経済学的分析

シャム・サンダー
山地秀俊 編著

後藤雅敏
須田一幸
岡部孝好
中野勲
井尻雄士
津守常弘

著

中央経済社

第1章

企業会計の経済学的分析

神戸大学経済経営研究所 山地秀俊
カーネギー・メロン大学 シャム・サンダー

I 開 題

会計をとりまく企業社会をどのようにみれば、会計の多様な機能、あるいはそれを分析する諸理論の相対的性格が明確になるのだろうか。1つの試みが第2章のサンダー論文でなされている。それはサイアート (R. Cyart) あるいはサイモン (H. Simon) によって提示された契約理論的企業理論の援用である。企業はいわば「場」であって⁽¹⁾、そこで多くの利害関係者あるいは生産要素提供者が契約を結ぶ場所として特徴づけられ、組織あるいは企業そのものとしては目的を持たないものとして考えられている。こうした企業の見方は、かつては制度派経済学的な見方であったが、最近では新古典派経済学に与する研究者でも組織の問題に接近する者はこうした企業の見方を肯定している。したがって、このような見方はあくまでも「見方」であって、何か特定の分析技法を勧告・提示しているわけではない。各利害関係者や生産要素提供者の行動を具体的に分析したり、相互間の均衡を分析するためには、特定の利害と状況を設定した上で、特定の分析技法を利用する必要がある。しかし、にもかかわらず、企業の契約理論は幾つかの他の諸理論を整理する上での「地図」として、あるいは大きく企業社会を把握する網として有用である。

II 市場アプローチと組織アプローチ

サンダー論文は「取引」あるいは「契約関係」を重視する思考からも分かるように、コモنزらのアメリカ制度学派的発想⁽²⁾が読みとれる。したがってまた、以下の諸章で主として展開される新古典派的経済分析に対するアンチ・テーゼとしての「隠しファイル」にもなっている。教授の発想は、他の研究領域での彼の成果と併せて読むとき一層明確である。実際社会の人々は取引活動等を行う際には、サイモンもいうように、極大化行動をしてはいない。それでもあたかも極大化行動を採ったがごとくに市場が均衡するのはなぜであろうかという問いから出発する。新古典派的解答は、個々人はそれぞれ単純な行動をしていても、社会あるいは集団全体としては、代表的な個人的合理性が滲み出る。それだからこそ経済学のような社会科学は成立する、という解答になるであろう。しかし彼はこのような発想は採らず、別の解答を模索する。人間はごく単純な行動原則で行動するが、市場を始めとする社会的諸制度が極大化的均衡へと導いているという発想がそれである。彼の別の論文⁽³⁾では、欲望と希少という2つの概念だけで、あたかも個々の人間が極大行動を採ると同じ価格の動きを機械的取引 (computer transaction) から導き出している。それを可能にするのはいうまでもなく、取引者個々に原因があるのではなく、市場の制度的要因あるいは一定の取引ルールという制度そのものにあるというのである。サイモンに端を発する新古典派批判の延長線上にサンダー教授の論文を意義づけることが可能である。したがって、こうした思考からすれば、解明されるべきは、極大化原理等による個人の行動原理の定式化もさることながら、むしろ社会的均衡を達成する要となる市場や取引ルール等の社会的諸制度の原理的解明ということになる。

またこのようなサンダー論文の理解は、井尻論文の取得原価主義擁護論にも通ずるものがあることをここで指摘しておこう。すなわち、井尻教授の一貫した主張は、こうした社会制度の1つとしての会計制度が社会・経済的均衡を長

期間にわたって達成してきた根元的メカニズムとして、取得原価主義の存在を位置づけようとするものと解されるからである。

しかし、具体的に分析モデルを伴った理論として本著で利用される、あるいは暗黙のうちに仮定されている方法は、会計現象に対して極大化行動原理を適用する経済学的分析手法の応用である。論文としてはボール＝ブラウン⁽⁴⁾の、著作としてはワッツ＝チンマーマンの著作⁽⁵⁾が出版されて以来、経済学を基礎にもつ研究方法 (Economic-Based-Approach) が、会計学における1つの方法として徐々に市民権を得て、序文でも記したように、最近では会計学はさながらアプライド・エコノミクスの様相を呈してきたように思われる。また、そうしたアプローチの影響で、最近では、企業会計制度の改正に絡んで、その経済的帰結 (economic results) が注目されている。それは、これまでの会計学が会計測定技術そのものの巧拙に議論を終始していたのと好対照である。しかしそれ以前の経済学的接近方法を用いた会計学の整理・統合の意義があるワッツ＝チンマーマンの著作の中で展開されている経済学的接近の中においてさえ、必ずしも、同一方法ではない経済学の方法が混在しているように思われる。また経済的帰結を云々する前に、経済的帰結を実証的に確定する経済理論の性格が明確化されていなければならない。そこで本著では、企業会計現象を経済学的に分析するとは、どのような研究方向かという点も、改めて整理し、さらに具体的に適用・応用結果を提示することとする。

通常、経済学的分析の特徴といえば、まず、個人・個別組織の行動原理を数学的最適化問題として定式化して解明することであり、さらにそのような分析に続いては、そうした個人・個別組織の寄り集まったときの組織・市場の均衡過程を解明すること、システム分析にある。個人の極大化問題とシステム分析がその特徴となる。今回のフォーラムではこうした経済学的分析のうち、後藤論文 (第3章) で援用されるポートフォリオ理論とCAPMを基礎に持つ市場アプローチは、最適化問題による個人のポートフォリオ選択の行動様式と、そうした個人が寄り集まった証券市場の均衡分析を含んだ完結したアプローチである。その中であって後藤論文は、企業会計情報、具体的には日本独特の制度

である経営者の予測情報の改訂情報をもつ証券市場に対する意外な情報の伝達と新たな均衡への刺激という役割を意義付けてみせるのである。ただし後藤論文では情報の非対称性に関する言及がみられ、問題意識が組織的アプローチにシフトしつつあることを窺わせる⁽⁶⁾。

それに対して、組織アプローチは、個人の行動様式分析そのものに重きが置かれ、その延長線上に、たとえば企業のような組織の均衡分析がある。しかしそのさらに上位にある市場が、どのように均衡にいきつくのかという点の分析が今一つ明確ではない。だが市場アプローチよりも組織アプローチの方が、今日までのところ、企業会計の直面する、コンフリクトを含んだ、それ故よりリアルな問題の多くを部分的であるにせよ定式化できているというメリットもっている。したがって今待たれるのは後者すなわち組織アプローチの立場から市場の均衡を定式化することかもしれない。そしてその中で企業会計の役割を明示する必要がある。それはCAPM的な世界での会計の単純な情報伝達の役割とは異なった、市場における会計の別の役割が見えてくる可能性がある⁽⁷⁾。

本著における次の目的は、上でみたアプローチに依拠しながら、日本的な会計現象の理解を前進させようという目的である⁽⁸⁾。

第2章の組織論的企業理論で描かれる多様な契約関係の、どこがどのように特殊であるが故に日本的な企業会計が発生するのであろうか。すなわち「地図」の中で、特殊な要因を位置付け、それを具体的に経済学的に分析することによって日本的企業会計の理解がより可能になるのである。すなわち、日本では、日本的経営の研究の影響も手伝って、アメリカ的な経済学的方法を援用しつつも、企業会計の日本的な特徴を強調しようとする成果が散見されるようになったのであり、今回のフォーラムでの発表原稿の多くもこうした課題を遂行しようとしている。

須田論文（第4章）と岡部論文（第5章）は、各々、日本企業と銀行の関係特にメインバンク・システムの特特殊性を考慮に入れながら、両者の関係を組織アプローチとしてのエイジェンシー的視角から分析することによって、日本企業の会計手続き選択の特徴を説明しようとしている。また中野論文（第6章）

は、企業の社会関連活動ならびに当該活動に関する情報公開行動についての動学的モデル（微分ゲーム）を提示し、さらに実証段階で日本企業のデータを用いることによって、日本企業の会計行動の特徴の1つを説明しようとしている。

Ⅲ マルクス主義アプローチ

さらに本著では、マルクス経済学的に企業会計現象に接近することの意義も議論されているし、具体的な分析も行われている。本著で問題となるマルクス経済学的接近の視角上の具体的問題は、労働価値説の適用レベル問題である。井尻論文（第7章）では、教授自身の取得原価主義理解も手伝って、木村和二郎教授のペイトン＝リトルトン学説批判を引きながら、労働価値説を会計測定論の背後に設定したときの会計測定現象「理解」の前進を示唆している。それに対して、津守論文（第8章）は、労働価値説を、あえていえば資本論第1巻の展開を現実の会計測定行為を理解する基礎に持ち込むことに疑問を提起し、むしろ、労働価値説を基に展開される資本論全体の叙述を企業会計現象理解に適用しようとする態度を示している。

この問題をいまま少し詳細にみておこう。周知のように、会計は利潤を計測し公開する社会的技術制度である。しかしこれまで上でみてきた新古典派経済学では、基本的には利潤についてはそれほど多くは語られない。というよりも、企業家を引きつけるための費用の1つとしてしか考えられていない。それゆえに新古典派経済学に依拠している限り、会計では、発生メカニズムの分からない——価格差として現象するが——ものを計測するということになる。発生メカニズムが明確ではないものを、いかに厳密に発生事実で押さえ込もうとしても所詮は不明瞭さがつきまとうこととなる。そうしたとき、利潤の説明を会計の技術的使命にフィットするように行っている経済学はマルクス経済学である。資本論第1巻は利潤発生メカニズムとして読み替えることも可能であるように思える。井尻論文では、ペイトン＝リトルトンの『会社会計基準序説』が、資本論の表記と類似していることを指摘して、この点を示唆している。他ならぬ

井尻教授の『会計測定の基本』⁽⁹⁾で展開された犠牲価値・効用価値という価値の二面性分析は、マルクスの資本論第1巻を彷彿させるものがある。

このように、利潤の計算構造を議論するとき、現象としての価格差のみに着目する会計学は、どうしても現象の背後にある何か価値的な説明理論を欲することになる。しかし、それでは、資本論第1巻の表記を直接会計利益測定論に適用してもいいのかとなると、上でみたように会計学界でも意見が分かれるところである。もし資本論全体が描き出す資本主義の世界の中で会計を意義付けようとするれば、測定だけでなく、公開の側面がクローズアップされてくる。この点を捉えて、津守論文では、会計情報公開現象が資本論第3巻の擬制資本の発生との関連で捉えられている。また、資本論全体で企業会計を理解しようとするれば、測定論はむしろ時価主義へと帰結するのではとの見方も可能となる。この点は、資本論第1巻の展開を会計測定論の「理解」の基礎に置き取得原価主義を主張される井尻論文と好対照をなす。

以上のように、本著は、会計に経済学的に接近することの意義について、多様な問題を指摘し、展開している⁽¹⁰⁾。

IV 各アプローチの制度派性

上で強調したように、最近の会計学は、経済学の影響下に研究が進められていることについては、最早異論のないところであろう。ところが、影響を与えている経済学の中にいくつかの異なった考え方のものが、混在していることについても、これまでの議論で明確になったと思われる。それは分析技法がいくつかあるということではなく、その基礎になる思考がいくつかあるということをここでは検討対象にする。そのような検討を行うことが、これからの会計学研究に役立つと思われる。特に経済学そのものを専攻するものに対してよりも、応用経済学として経済学的技法を援用するわれわれ会計学者の立場の方が、より大きなインパクトを受けることになる。

いままでみてきたように、混在する経済学的思考には重要なものとして2つ

のものがある。それはマルクス経済学か近代経済学かという分類ではなく、また市場アプローチか組織アプローチかというのとも関連はあるが少し異なる。それは1つは、制度派経済学であり、1つは新古典派経済学である。われわれの観点からして重要な分岐点は以下の点にある。制度としての会計を取り扱うわれわれとしてみれば、「制度が市場・企業経済の安定的均衡を保証するのか、それとも個人の意思決定の中に市場・企業の安定的均衡を保証するメカニズムがあるのか」という問題である。会計に議論を絞ってこの問題を考えた場合、前者の立場に最もリジッドに立脚した研究者は井尻教授であろう。因果的複式記録と取得原価主義こそが侵しがたい原理・制度として過去数百年の間存在し続けており、人間の経済活動は、しよせんこうした原理・制度に守られて均衡を保っているという考え方である⁽¹¹⁾。マルクス経済学的アプローチもある意味ではこうした制度派性を極端なまでにあわせもったアプローチともいえよう。

他の極端は、新古典派的発想であろう。企業のような制度ですら人間が効用を極大化するときの手段にしか過ぎない。したがって会計制度は最も純粋な新古典派経済学に依拠する限り、基本的経済構造の中には必要ないものとして捨象される⁽¹²⁾。このように一方では人間の行動原理の合理性に限界があっても、会計は確固としたものとして存在し続け、人間の合理的行動の限界を超越する存在であり、他方で会計は、しよせん、個人の効用極大化の道具・手段でしかない。

こうした制度理解の発想上の差異は、会計制度の理解に大きく影響するので、この点を整理することなく、会計制度理解に経済学を援用することは混乱を招く結果になるかもしれない。そこで会計制度に経済学的に接近する方法を採って会計制度上の問題を検討しようとするわれわれは、こうした状況を認識しておく必要を痛感する⁽¹³⁾。

V 結 語——未決問題の整理

再度本著で考察される問題点を整理すれば、以下の4つである。

- ① 企業会計への多様な経済学的接近（CAPM的接近・組織的接近・マルクス経済学的接近）の各々の特徴
- ② 組織的接近の中での制度（カーネギー）学派と新古典派の相違
- ③ マルクス経済学的接近の中での2つの立場の存在
- ④ 日本的企業会計の一層の解明

こうした議論の中で未決と思われる問題は、やはり企業会計が意思決定指向である（べき）か成果分配指向である（べき）かという問題である。それは表現は、時価主義・原価主義の論争という形で、市場アプローチと組織アプローチという形で、あるいは、マルクス主義的アプローチにおける2つの立場という形で現れる。

しかしわれわれの考察の中で指摘できるのは、二者択一的解答を求めるのは不毛であるということである。むしろある会計情報を、多様な機能を遂行する現実の企業会計が求める多様な情報要求の妥協 (compromise) として捉えるよりも「均衡」と捉えて、1つの会計情報に説得的な複数の意義・正当性 (legitimacy) を論理的に付与することであろう。

〔注〕

- (1) 類似した議論は伊丹敬之氏によってもなされている。伊丹敬之「情報の場としての企業」井尻雄士・中野 勲編『企業行動と情報』同文館、平成4年、第4章に所収。
- (2) Oliver E. Williamson, *Markets and Hierarchies*, The Free Press, 1975. 邦訳・浅沼万里・岩崎 晃訳『市場と企業組織』日本評論社、1980年。
- (3) Shyam Sunder, "Allocative Efficiency of Markets with Zero Intelligence Traders: Market as a Partial Substitute for Individual Rationality," *The Journal of Political Economy*, Vol. 101, No.1 (February, 1993).
- (4) Ball, R., and P. Brown, "An Empirical Evaluation of Accounting Income Numbers," *Journal of Accounting Research*, 6, No.2 (Autumn, 1968).
- (5) R. L. Watts and R. Zimmerman, *Positive Accounting Theory*, Prentice-Hall, 1986.
- (6) CAPMの基本的立場に立脚したプリミティブな研究は、むしろ、桜井久勝『会計情報の有用性』千倉書房、1993年の中の実証研究にみられるの

で参照されたい。

- (7) 組織アプローチをゲーム理論を用いて整理した論攻として、以下の論文が参考になる。内川正夫「受託責任会計の経済分析—契約の理論を応用した研究のレビュー—」『六甲台論集』第41巻第2号（平成6年7月）。
- (8) 企業会計の日本的な特徴を解明しようとする努力は、最近、散見されるようになった。山地秀俊・鈴木一水・梶原晃・松本祥尚著『日本的企業会計の形成過程』中央経済社、1994年。岡部孝好『会計報告の理論』森山書店、1994年。
- (9) 井尻雄士『会計測定の基礎』東洋経済新報社、昭和43年。
- (10) ケインズ経済学的発想から、企業会計を理解するとすれば、どのように考えることができるのであろうか。それを考えるには、企業の生産活動に融資する中心は銀行ローンか株式かどちらが中心と考えているかという問いから出発の方がよいかも知れない。ケインズは明らかに企業側からして銀行借入れを重視し、その際に適用される利子の操作を国家経済政策的に重要視した。そして株式ファイナンスを嫌い、株式中心的（特に鉄道や電信電話会社のこと）なアメリカのファイナンスを、そして株式市場に注目しすぎるアメリカ的性向を国民的弱点（National Weakness）であるといった。それに対してアメリカの特にファイナンス学派は、エクイティの利子すなわち自己資本コストを重要視する。しかし現在のところどちらの利子理論も企業の投資行動を十分に説明できるところまでには至っていない。すなわち利子を操作することによって、投資の現在割引価値を操作することはできても、いつするかを決めることはできないのである。

他人の貯蓄を回して利潤を稼得しているものは、銀行業であれ証券業であれ、スキヤンダルはつきものである。ニューヨーク証券取引所で証券売買できる権利を持った一流証券業者でもそのうち少なからぬ割合がたえずFBIの調査を受けているといった状態である。また歴史的には悪名高い南海泡沫会社の利権を最後まで当該会社と争ったのはイングランド銀行である。

日本でも1989年には、例外的に新規投資のうちその4割を企業は株式でファイナンスしたが、平均的には株式ファイナンスによる投資ファイナンスは低い割合でしかない。このことは日本に比べて相対的に株式ファイナンスの比率が高いアメリカでもいえることである。

株式市場のボラティリティ（変動性）が激しいために、エクイティ・ファイナンス・コストの変動が激しく、設備投資資金の調達には向かないのではないか。他方この価格の変動性こそセカンダリー・ファイナンス（擬

制資本)としての株式市場の本質であるから仕方がない。ケインズはここをさして株式市場は反社会的であるといった。株式市場では常に話題性・ニュースを提供してボラティリティを保証して売買させる必要がある。そうしなければ株式仲介業者は成り立って行かない。

企業会計を経済学的にみるときも、ファイナンス、新古典派的にはCAPM的な研究が評価されるが、一度ケインズ経済学に立つときには、セカンドリー・ファイナンスに貢献する企業会計など無い方がよいことになる。

- (11) たとえば、ゾンバルトやウエーバーの複式簿記理解を想起されたい。ここでは、複式簿記がなかったら資本主義はなかったと極言されるほど、複式簿記制度が実際の経済活動に及ぼした影響が大きく評価されている。制度を重視する発想であり、われわれのいう制度派思想が強い。
- (12) たとえば、CAPMの発想を想起されたい。CAPM的な新古典派の世界では会計情報は市場情報の補完的役割しか果たさず、しよせんは、「残差」のようなインパクトしか与えないのである。
- (13) この点を考慮した理論展開をしている著作として、高尾祐二『制度としての会計システム』中央経済社、平成4年を参照。

参考文献

- 石川純治他訳『会計学と財務論の研究方法』同文館、1995年。
- Ball, R., and P. Brown, "An Empirical Evaluation of Accounting Income Numbers," *Journal of Accounting Research*, 6, No. 2 (Autumn, 1968).
- 井尻雄士『会計測定的基础』東洋経済新報社、昭和43年。
- 伊丹敬之「情報の場としての企業」井尻雄士・中野 勲編『企業行動と情報』同文館、平成4年、第4章に所収。
- 岡部孝好『会計報告の理論』森山書店、1994年。
- 桜井久勝『会計情報の有用性』千倉書房、1991年。
- Sunder, Shyam, "Allocative Efficiency of Markets with Zero Intelligence Traders: Market as a Partial Substitute for Individual Rationality," *The Journal of Political Economy*, Vol. 101, No. 1 (February, 1993).
- 高尾祐二『制度としての会計システム』中央経済社、平成4年。
- Watts, R. L. and R. Zimmerman, *Positive Accounting Theory*, Prentice-Hall, 1986.
- Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies*, The Free Press, 1975. 邦訳・浅沼萬里・岩崎 晃訳『市場と企業組織』日本評論社、1980年。

内川正夫「受託責任会計の経済分析—契約の理論を応用した研究のレビュー—」『六甲論集』第41巻第2号（平成6年7月）。

山地秀俊・鈴木一水・梶原 晃・松本祥尚著『日本的企業会計の形成過程』中央経済社，1994年。